



2026年8月7日

各 位

会 社 名 ピー・シー・エー株式会社
代表者名 代表取締役社長 玉井 史郎
執行役員 CEO
(コード番号 9 6 2 9 東証プライム市場)
問合せ先 財務経理部長 平 本 健
(TEL 03-5211-2711)

2027年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)
(公認会計士等による期中レビューの完了)

当社は、2026年7月21日に**2027年3月期 第1四半期決算短信[日本基準] (連結)**を開示いたしました
が、四半期連結財務諸表について、公認会計士等による期中レビューが完了しましたのでお知らせいたします。
なお、2026年7月21日に発表した四半期連結財務諸表等について変更はありません。

以 上



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月7日

上場会社名 ピー・シー・エー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9629 URL <https://pca.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員CEO （氏名）玉井 史郎
問合せ先責任者 （役職名）財務経理部長 （氏名）平本 健 TEL 03-5211-2711
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期第1四半期	4,332	9.1	391	△33.6	414	△31.1	207	△40.6
2026年3月期第1四半期	3,972	2.4	589	△15.8	600	△15.2	348	△23.5

（注）包括利益 2027年3月期第1四半期 203百万円（△21.4％） 2026年3月期第1四半期 259百万円（△49.3％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.33	10.28
2026年3月期第1四半期	17.38	17.31

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2027年3月期第1四半期	32,931	17,352	52.1	855.48
2026年3月期	35,401	19,052	53.3	940.50

（参考）自己資本 2027年3月期第1四半期 17,154百万円 2026年3月期 18,858百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	95.00	95.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		0.00	—	40.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	18,971	9.6	1,267	△48.6	1,314	△47.3	799	△66.1	39.87

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社PRIMAS

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期 1 Q	22,000,000株	2026年3月期	22,000,000株
② 期末自己株式数	2027年3月期 1 Q	1,948,069株	2026年3月期	1,948,069株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期 1 Q	20,051,931株	2026年3月期 1 Q	20,051,943株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいております。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況等の変化により、実際の業績は見通しと異なる場合があります。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済状況は、賃上げによる雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調な推移等を背景に、景気は緩やかな回復基調が継続いたしました。一方で、中東地域における情勢不安の再燃やウクライナ情勢の長期化、円安基調の継続に伴う原材料・エネルギーコストの高騰に加え、国内における物価高の定着や金利動向の影響等、依然として先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような環境下、企業においては物価高騰や深刻な人手不足への対応として、コスト削減や生産性向上を目的としたバックオフィス業務のクラウド移行およびDX化への投資意欲が一段と加速しております。当社グループにおいては、こうした市場環境の変化を成長の機会と捉え、主力事業の成長力強化と新たなビジネス基盤の整備を積極的に推進しております。

このような中、当社グループは、新たな中期経営計画（2025年4月から2028年3月までの3ヵ年）を推進しており、以下の3つの重点施策を通じて、継続課金モデルの確立とさらなる成長を目指しております。

- ① 主力事業の成長力強化 : クラウドシフトの推進、Hubサービスの拡充、セールスマーケティングの強化
- ② 新ビジネス基盤整備と先行投資 : 統合ID基盤整備とIDアセット活用、生成AI実装と業務の自動化研究、CVCによる非連続成長への先行投資
- ③ サービス指向のモノづくり : 4つの取り組みと開発投資計画の推進、HR領域のグループ製品開発計画の推進

当第1四半期においては、最新技術を活用し基幹業務をワンストップでサポートする次世代クラウド型基幹業務システム『PCA Arch』の市場浸透に注力いたしました。2026年4月からは、企業のクラウド移行を強力に支援するため、キャッシュバックやデータ移行支援などの特典を選べる「安心応援キャンペーン」を実施し、コストや手間といった導入時のハードルを下げることに努めております。

製品ラインナップの拡充として、2026年6月より、建設業や公益・社会福祉法人などの専門業種向けに最適化された『PCA Arch 業種別会計基準対応版』をリリースいたしました。業種独自の会計基準に対応し、手作業による集計業務を自動化することで、月次決算にかかる作業時間を約40%～50%削減可能にするなど、業務効率化とガバナンス強化を支援しております。

また、外部サービスとの連携強化として、2026年4月には会計データからCO2排出量を自動算定する『CO×COカルテ』とのAPI連携を開始したほか、同年6月にはkintoneとの連携を加速させる「連携伴走サポート」等の新サービスを提供開始し、お客様のDX化を後押ししております。さらに、人事労務部門における生成AIの安全な活用を目指す「生成AI人事労務実践研究会（HR AI Lab）」に賛同し、専門家と連携した実務事例の提供を進めております。

加えて、サービス提供体制の強化として、2026年4月に連結子会社の株式会社ケーイーシーが株式会社PRIMASを子会社化いたしました。当社のシステムとPRIMAS社の専門人材・BPO機能を融合させ、実務運用までを見据えた支援体制を構築することで、「マネジメントサポート・カンパニー」としての基盤強化を図っております。

このような状況下において、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、4,332百万円（前年同期比9.1%増）となりました。一方で、中期経営計画達成に向けクラウドへの移行促進及び開発力強化への取り組みを継続中であり、人件費及びAIインフラ投資等による費用が増加したことにより営業利益は391百万円（前年同期比33.6%減）、経常利益は414百万円（前年同期比31.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は207百万円（前年同期比40.6%減）となりました。

継続課金モデルでは以下4つを重要な業績指標（KPI）としております。継続課金モデルとは、従来からの安定的な収入として捉えていたストック収入から「オンプレミス向け保守料収入」を除き、継続的な課金収入が見込める「基幹クラウド（PCAクラウド等）・周辺クラウド（PCA Hub）・継続利用型オンプレミス（PCAサブスク）」による経常的な収益性と継続的な成長性を追求していく収益獲得モデルとなります。

	2027年3月期 第1四半期末	2026年3月期 第1四半期末	前年 同期比	2026年3月 期末	前四半期 末比
課金契約数 ※1	39,259件	31,682件	23.9%増	37,580件	4.5%増
ARR (年間・継続課金収入) ※2	11,634百万円	10,171百万円	14.4%増	11,320百万円	2.8%増

	2027年3月期 第1四半期末	2026年3月 期末	前四半期 末増減
チャーンレート (解約率) ※3	0.25%	0.25%	0.0%増
ARPU (年間・平均契約単価) ※4	296千円	301千円	4千円減

※1 PCAにおけるPCAクラウド（on AWS含む）・PCA Hub・PCAサブスクの課金契約数、及びクロノスにおけるクロノスPerformanceクラウド・クロッション等の課金契約数の合計値

※2 月次継続課金売上高（MRR）×12倍（月数）

※3 離脱課金契約数÷前月末課金契約数

※4 「月次継続課金売上高（MRR）×12倍」（＝ARR）÷ 課金契約数

なお、2027年3月期より課金契約数について、従来の集計方法の一部をより精緻な方法（クロノス社集計内での名義寄せ）に変更しております。それに伴い、課金契約数、チャーンレート（解約率）及びARPU（年間・平均契約単価）について、2026年3月期末及び2026年3月期第1四半期末につきましても遡って修正した数値にて比較しております。

当社グループは単一セグメントにつき、セグメントごとの記載に代えて、種類別売上高を記載しております。

種類別売上高

種類	売上高（百万円）	構成比（%）	前期比増減（%）
クラウドサービス	2,919	67.4	14.6
保守サービス	749	17.3	△6.8
製品（従来型ソフトウェア）	110	2.6	△7.4
商品（帳票等）	92	2.1	△8.9
その他営業収入	461	10.6	15.1
合計	4,332	100.0	9.1

（2）当四半期の財政状態の概況

当第1四半期における財政状態（連結）の変動状況におきましては、当社グループの財政状態に重要な影響を及ぼすような事象等の特段の記載を要するものはございません。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年4月27日の「2026年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想から変更はありません。今後の業績推移等によって通期業績予想の見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,917	18,474
受取手形及び売掛金	3,126	2,472
電子記録債権	1,093	1,165
有価証券	100	200
棚卸資産	198	235
その他	662	633
流動資産合計	26,098	23,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,117	1,161
土地	2,371	2,371
その他（純額）	253	275
有形固定資産合計	3,743	3,808
無形固定資産		
その他	428	597
無形固定資産合計	428	597
投資その他の資産		
投資有価証券	2,554	2,728
その他	2,582	2,622
貸倒引当金	△5	△6
投資その他の資産合計	5,131	5,344
固定資産合計	9,303	9,750
資産合計	35,401	32,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	175	197
未払法人税等	925	230
契約負債	11,163	11,148
賞与引当金	560	305
役員賞与引当金	27	27
その他	1,732	1,853
流動負債合計	14,584	13,763
固定負債		
役員退職慰労引当金	44	44
退職給付に係る負債	1,379	1,411
資産除去債務	229	238
その他	110	120
固定負債合計	1,764	1,815
負債合計	16,348	15,578
純資産の部		
株主資本		
資本金	890	890
資本剰余金	1,972	1,972
利益剰余金	16,669	14,971
自己株式	△866	△866
株主資本合計	18,665	16,968
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	185
その他の包括利益累計額合計	192	185
株式引受権	143	148
非支配株主持分	50	50
純資産合計	19,052	17,352
負債純資産合計	35,401	32,931

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	3,972	4,332
売上原価	1,538	1,723
売上総利益	2,434	2,609
販売費及び一般管理費	1,844	2,217
営業利益	589	391
営業外収益		
受取利息	4	14
受取配当金	2	2
受取賃貸料	2	2
その他	0	3
営業外収益合計	10	23
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	600	414
税金等調整前四半期純利益	600	414
法人税等	243	203
四半期純利益	357	210
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	348	207

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	357	210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	△6
その他の包括利益合計	△98	△6
四半期包括利益	259	203
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250	200
非支配株主に係る四半期包括利益	9	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	64百万円	75百万円
のれんの償却額	—	17百万円

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月7日

ピー・シー・エー株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 中川 隆之
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 長谷川 卓昭
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているピー・シー・エー株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析の手續その他の期中レビュー手續を実施する。期中レビュー手續は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手續である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。